

TAMRON®

産業の眼を創造貢献するタムロン

株主通信

第69期 報告書



2015年 1月 1日



2015年12月31日

Contents

ごあいさつ	1-2
Zoom up (特集)	3-4
トピックス	5-6
セグメント別事業の概況	7-8
連結財務ハイライト	9-10
連結財務諸表	11
会社情報	12
フォトコンテスト開催報告	13
タムロンのものづくり	14



代表取締役社長 鯨坂 司郎

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

この度、代表取締役社長に就任いたしました鯨坂司郎でございます。株主通信をご高覧いただくにあたりまして、ご挨拶申し上げます。

当社は、2015年11月1日に創業65周年を迎えることができました。これもひとえに株主の皆様のご支援の賜物と心より感謝申し上げます。

今後も当社グループの更なる成長の実現に向け、全社一丸となって邁進してまいりますので、引き続き変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

当期の業績について

当期における世界経済を概観しますと、米国経済は、雇用・所得環境の改善を背景とした個人消費の増加等が牽引し、緩やかな成長基調を維持しましたが、年末にかけて減速感が見られました。欧州経済は、失業率は高水準ながらも

低下傾向となり、景況感も改善傾向となる等、緩やかな景気回復が継続いたしました。中国経済は、生産や固定資産及び不動産投資の低迷により、成長率は25年ぶりの低水準となり、金融市場にも混乱が見られる等、経済に対する不安が広がりました。

一方わが国経済は、雇用・所得環境の改善により個人消費が底堅く推移する等、全般的には緩やかな回復基調を維持しましたが、下期は新興国経済の減速等により徐々に企業収益の悪化が見られました。

当社グループ関連市場であるデジタルカメラ市場では、レンズ交換式カメラの出荷台数は、ミラーレスタイプが前期比で増加いたしました。一眼レフタイプが前期比で減少となったことにより、前期比6%減となりました。一眼レフタイプにつきましては、上期には底打ちの兆しが見られましたが、8月以降は前年同期比で減少が継続し、第4四半期では前年同期比15%減となる等、下期は市場が低迷いたしました。交換レンズの出荷台数も、一眼レフタイプの低迷等の影響を受け、第4四半期では前年同期比9%減となり、通期でも前期比6%減となりました。レンズ一体型カメラの出荷台数は前期比25%減と大幅減少が継続いたしました。

このような状況の下、当社グループの当期における経営成績は、円安ドル高等による為替のプラス影響もあり、写真関連事業及び特機関連事業が増収となりましたが、市場縮小によるレンズ関連事業の減収を補えず、売上高は719億46百万円(前期比2.3%減)となりました。

利益面につきましては、円安ドル高・円高ユーロ安等による為替のマイナス影響を受けたことや、研究開発費の増加等により販管費が増加したことにより、営業利益は45億54百万円(前期比25.0%減)、経常利益は51億40百万円(前期比17.1%減)となりました。当期純利益につきましては、株式会社宏友興産の子会社化に伴う負ののれん発生益等の特

別利益の計上があったことから40億48百万円(前期比5.2%増)となり、増益となりました。

次期の見通しについて

次期の国内外の景気動向につきましては不透明感もございますが、写真関連事業では自社ブランド交換レンズの新製品を順次投入し、特機関連事業では監視カメラ用レンズ及び車載用レンズの拡販を図ってまいります。

次期の連結業績につきましては、売上高750億円(前期比4.2%増)、営業利益52億円(前期比14.2%増)、経常利益52億円(前期比1.2%増)、当期純利益33億70百万円(前期比16.8%減)を見込んでおります。

※本見通しの前提為替レートにつきましては、1米ドル=120円、1ユーロ=130円としております。

配当金について

期末配当金につきましては、1株当たり普通配当金30円とさせていただきます。また、2015年11月1日に創業65周年を迎えたことから、株主の皆様の日頃のご支援に感謝の意を表すため、1株につき記念配当金5円を実施させていただきました。これにより、期末配当金は、普通配当金30円に記念配当金5円を加えた1株当たり35円となりました。既にお支払済みの中間配当金25円と合わせ、当期の1株当たり年間配当金は前期に比べ10円増配となる60円となり、配当性向(連結)は39.0%となりました。

また、次期の配当につきましては、1株当たり普通配当金が今期と同額となる1株当たり55円を予定しております。

株主の皆様におかれましては、今後ともご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2016年3月

Zoom up

特集 中期戦略について

▶ 中期目標 (2018年)

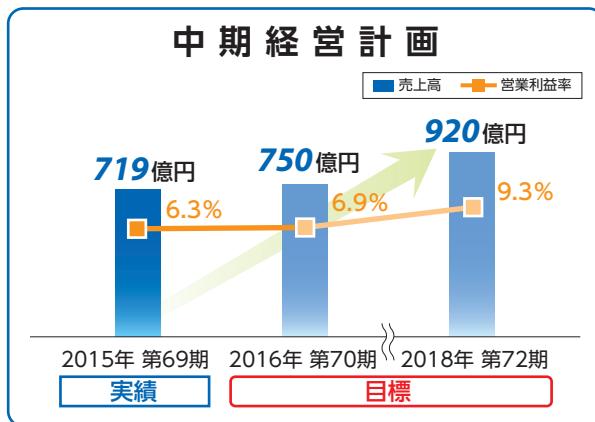
売上高: **920** 億円

営業利益: **86** 億円
(営業利益率: 9.3%)

ROE: **10** %以上

配当性向: **35** %程度 (継続実施)

■ 中期の見通しについて



当社グループを取り巻く経営環境の急激な変化及び不透明な経済状況を考慮し、期待できる分野への投資を優先させるとともに、将来の柱となり得る「産業の眼」の育成を重点的に推進してまいります。

現状の中核事業につきましては、グローバル展開を加速させ、主要市場での販売の強化や新興市場の取り込みを図り、事業基盤の強化を図ってまいります。

同時に、先行開発等の研究開発を強化し、当社が誇る光学技術等の技術力をさらに高めるとともに、当社技術とのシナジー効果を生み出せる、M&Aやアライアンス等の「共創」によって新たな「産業の眼」を開拓し、事業領域の拡大を目指してまいります。

製品開発・生産体制においても一層の効率化を目指し、リードタイム短縮や自動化等の推進により原価低減を図り、収益性の向上を実現してまいります。

また、この度、株主様への利益還元強化、資本効率の向上等を勘案し、配当性向目標を従来の30%程度から、35%程度へと引き上げることいたしました。

上記のとおり、事業基盤の強化、事業領域の拡大、収益性の向上を図るに加え、より強固なコーポレートガバナンス体制を構築し、資本効率を意識した経営体質へと変革すること等により、中期目標の達成を目指してまいります。

▶ セグメント別中期目標

写真関連事業

売上高目標: **665** 億円

重点課題

- ・開発体制強化による新製品のタイムリーな市場投入
- ・新興国市場の販売体制強化、低マーケットシェア地域での販売強化
- ・ブランド力(性能・デザイン)の向上
- ・企画提案型OEMビジネスの強化

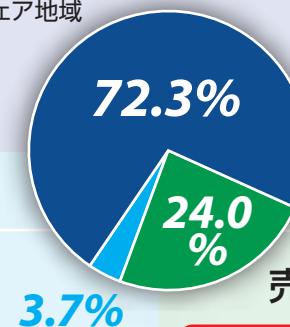


レンズ関連事業

売上高目標: **34** 億円

重点課題

- ・高付加価値製品に特化し、利益確保
- ・市場縮小分野への新規投資抑制
- ・得意分野を生かした新たなカテゴリーへの参入
- ・遠赤外線光学系レンズのコストダウンと受注強化



特機関連事業

売上高目標: **221** 億円

重点課題

- ・監視カメラ用レンズの技術革新・カメラメーカーとの協業による販売強化
- ・中国市場に対応した開発・販売体制の構築、中国市場向け商品の投入
- ・センシング(画像認識)用途への注力等による車載用レンズの強化
- ・カメラモジュールビジネス(小型・超高感度等)の強化
- ・M&A含む共創による新事業の推進

▶ 開発・生産体制の強化

先行開発

長期的視野での先行開発体制(研究開発センター設立)の構築

3極生産体制

青森・中国・ベトナムでの効率的生産体制、現地人主導の運営

生産性向上

自動化投資、ロス工数削減を推進

コストダウン

現地調達率の向上、開発上流過程からのコスト管理強化

SPシリーズを刷新! 革新的で個性的な2本の単焦点レンズを発売

『SP 35mm F/1.8 Di VC USD (Model F012)』
『SP 45mm F/1.8 Di VC USD (Model F013)』

カメラの高画素化に伴い、画質への高い要求に応えるレンズとして「SP」シリーズを刷新しました。最高の光学性能の実現のみならず、機能性や操作性、そしてデザインを改善しました。最新の技術と培われたノウハウを注ぎ込み、個性の異なる35mm&45mmレンズの誕生です。進化するデジタルカメラの性能に対応し、質感を緻密に描写します。諸収差を極限まで低減し、極めて高い解像力と美しいボケ味を実現しました。



開放F値1.8から極めて高い性能を達成



F/1.8の絞り開放から使える高い光学性能を保有し、解像度とボケ味の両立を実現しています。



フルサイズ対応の大口径標準単焦点レンズとしては初の手ブレ補正機構を搭載し、クリアで切れの良い描写を実現しました。



企業内保育園『タムロンキッズ保育園』開園

本社敷地内に企業内保育園『タムロンキッズ保育園』を開園し、11月より運営を開始しました。働きやすい職場環境整備の一環として、従業員の仕事と子育ての両立を支援することにより、女性社員の活躍を支援します。

利用されるお客様の安全と健康、そして環境への配慮などを考慮し、日本農林規格の埼玉県産木材を多く利用することで、より良い保育環境づくりを目指しました。また、外観デザインは光学メーカーらしく「レンズ」をイメージしたものとしています。なお、同保育所は、さいたま市より、小規模型事業所内保育事業所として事業計画を承認されており、2016年4月より、認可される予定です。また、当社社員の利用に限定せず、地域の皆様にもご利用いただける定員枠を設けており、休日の園庭の地域への開放など、地域社会への貢献も図ってまいります。



『SP 35mm F/1.8 Di VC USD』が「ポップ フォト アワード」を受賞!

2015年11月、『SP 35mm F/1.8 Di VC USD』が、アメリカのフォト・マガジン誌「ポピュラー・フォトグラフィー」の「ポップ フォト アワード」を受賞いたしました。最短撮影距離20cm、最大撮影倍率1:2.5(はクラス最高であること、高画質の上、手ブレ補正機能がついており、コストパフォーマンスが高いということが受賞した理由です。

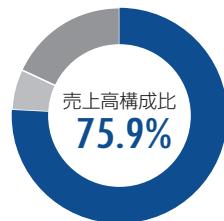


写真関連事業

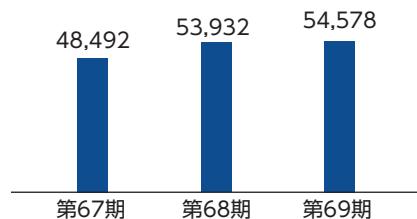
写真関連事業は、自社ブランド交換レンズが下期は伸び悩みましたが、新製品投入効果や主要市場の欧州での売上が好調に推移したこと等により、増収となりました。

新製品につきましては、「ヨーロッパ DSLRズームレンズ2015-2016」賞を受賞した大口径超広角ズームレンズ SP15-30mm F/2.8 Di VC USD (A012)、クラス世界最軽量を実現した高倍率ズームレンズ18-200mm VC (B018)、外観デザインや機能性、操作性を刷新した「SP」シリーズ第1弾の大口径単焦点レンズ SP35mm F/1.8 Di VC USD (F012)とSP45mm F/1.8 Di VC USD (F013)の計4機種が業績に寄与しました。

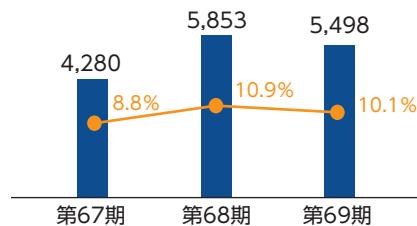
このような結果、写真関連事業の売上高は545億78百万円(前期比1.2%増)、営業利益は円安ドル高・円高ユーロ安等による為替のマイナス影響もあり、54億98百万円(前期比6.1%減)となりました。



売上高 (百万円)



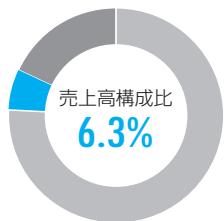
営業利益(百万円) / 営業利益率 (%)



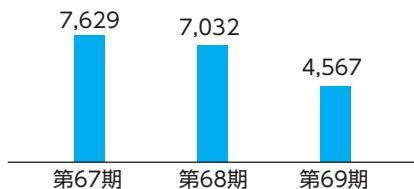
レンズ関連事業

レンズ関連事業は、コンパクトデジタルカメラやデジタルビデオカメラが、大幅な市場縮小の継続に伴い受注数量が減少したこと等により、減収となりました。

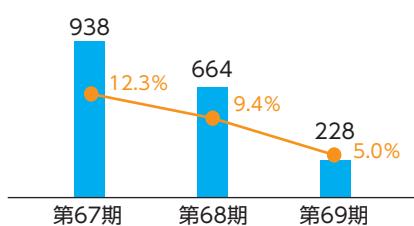
このような結果、レンズ関連事業の売上高は45億67百万円(前期比35.1%減)、営業利益は2億28百万円(前期比65.6%減)となりました。



売上高 (百万円)



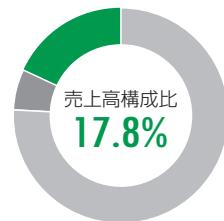
営業利益(百万円) / 営業利益率 (%)



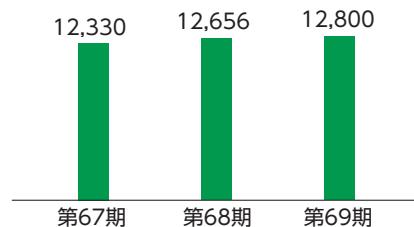
特機関連事業

特機関連事業は、監視カメラ用レンズが中国市場での経済減速や競争激化の影響等により減収となりましたが米国市場やその他地域で売上を伸ばしたことや、車載用レンズの売上が好調に推移したことから、増収となりました。また、セキュリティ分野での用途の広がりに対応するラインナップ拡充や技術的優位性の高い製品の開発等に注力しました。

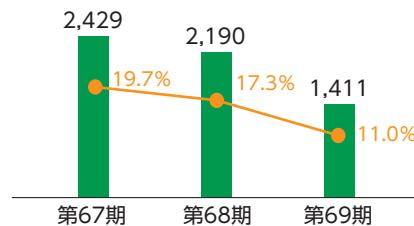
このような結果、特機関連事業の売上高は128億円(前期比1.1%増)、営業利益は価格競争等の影響もあり、14億11百万円(前期比35.6%減)となりました。



売上高 (百万円)



営業利益(百万円) / 営業利益率 (%)



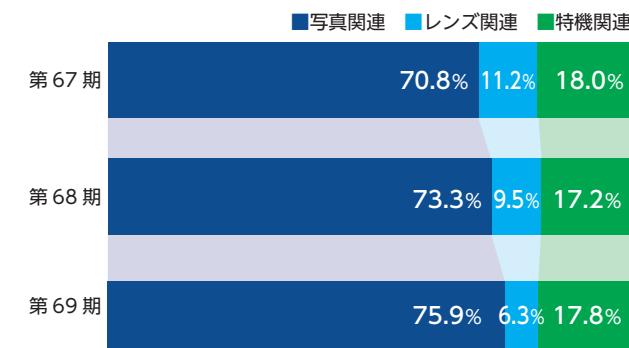
セグメント別データの推移

(百万円)

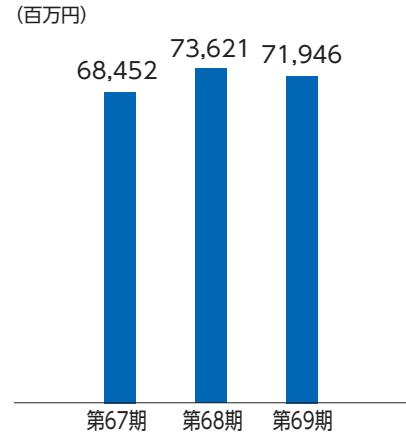
		第67期	第68期	第69期
写真関連	売上高	48,492	53,932	54,578
	セグメント利益	4,280	5,853	5,498
レンズ関連	売上高	7,629	7,032	4,567
	セグメント利益	938	664	228
特機関連	売上高	12,330	12,656	12,800
	セグメント利益	2,429	2,190	1,411
セグメント利益の調整額		△ 2,415	△ 2,632	△ 2,584
連結営業利益		5,233	6,076	4,554

※セグメント利益の調整額とは、当社の総務、経理等の本社部門に係わる配賦不能営業費用等です。

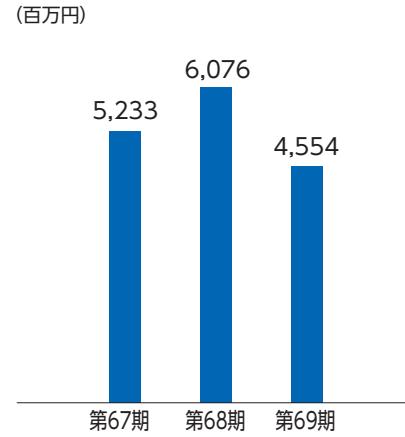
連結売上高構成比率の推移



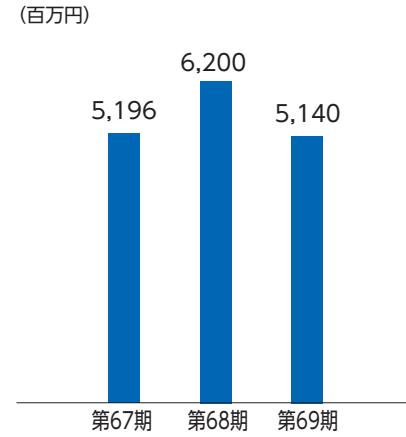
売上高 前期比 ↓ 2.3%



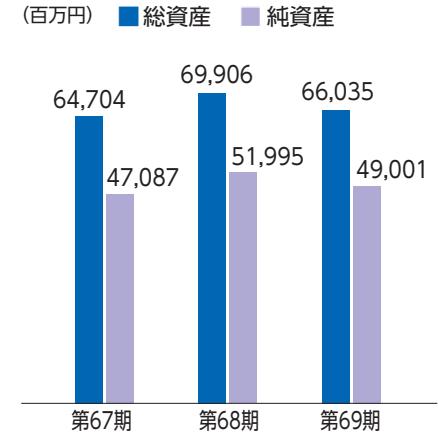
営業利益 前期比 ↓ 25.0%



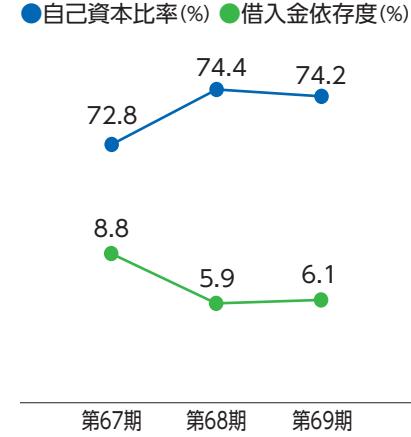
経常利益 前期比 ↓ 17.1%



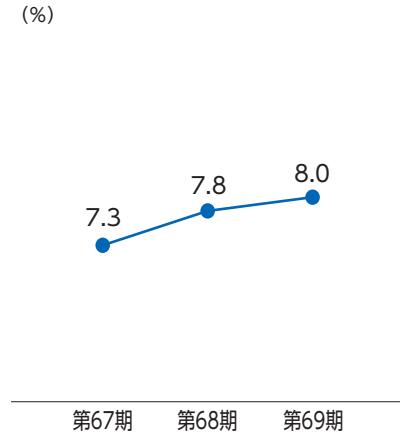
総資産・純資産



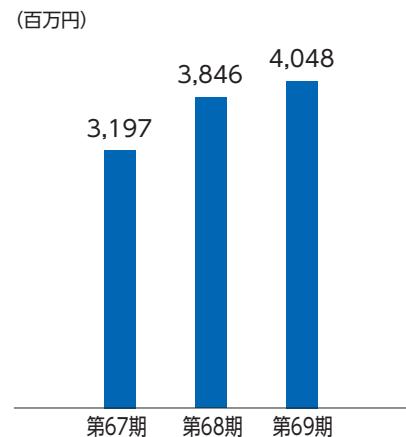
自己資本比率/借入金依存度



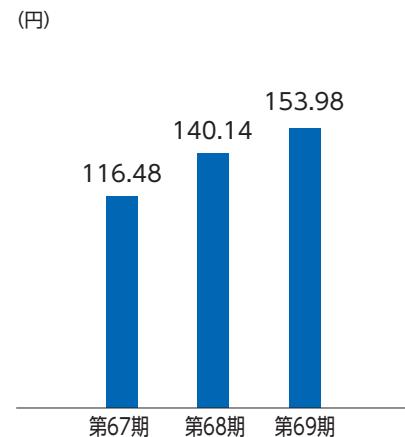
ROE(自己資本当期純利益率)



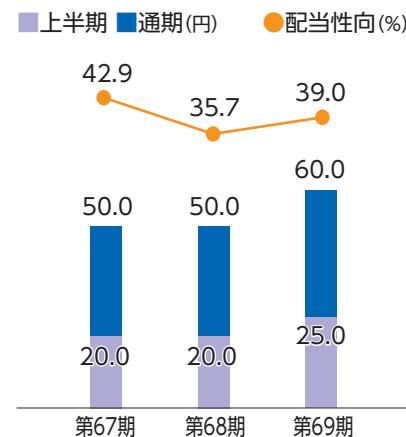
当期純利益 前期比 ↑ 5.2%



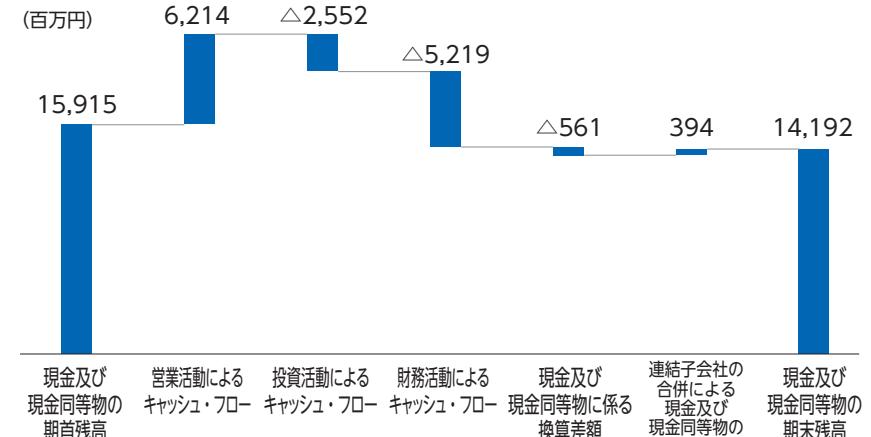
1株当たり当期純利益



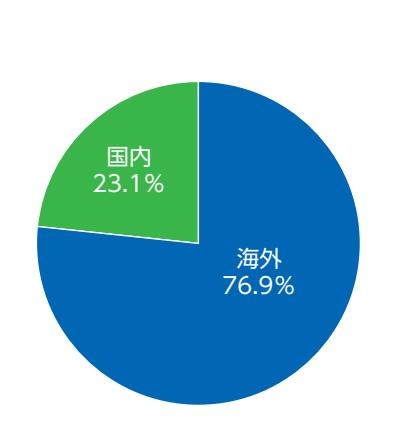
1株当たり配当金/配当性向



キャッシュ・フロー (第69期)



海外売上高比率 (第69期)



連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	当期 (2015年12月31日現在)	前期 (2014年12月31日現在)
資産の部		
流動資産	44,920	46,955
固定資産	21,114	22,950
資産合計	66,035	69,906
負債の部		
流動負債	14,594	14,602
固定負債	2,439	3,308
負債合計	17,033	17,911
純資産の部		
株主資本	44,489	45,883
その他の包括利益累計額	4,512	6,111
純資産合計	49,001	51,995
負債純資産合計	66,035	69,906

Point

流動資産

現金及び預金が17億23百万円、受取手形及び売掛金が28億48百万円減少した一方、製品が21億80百万円増加したこと等により、流動資産は前期末比20億35百万円減少しました。

固定負債

長期借入金が8億89百万円減少したこと等により、固定負債は前期末比8億69百万円減少しました。

純資産

利益剰余金が14億22百万円、為替換算調整勘定が15億36百万円減少したこと等により、純資産は前期末比29億93百万円減少しました。

連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当期 (2015年1月1日から 2015年12月31日まで)	前期 (2014年1月1日から 2014年12月31日まで)
売上高	71,946	73,621
売上原価	49,303	50,053
売上総利益	22,642	23,568
販売費及び一般管理費	18,087	17,492
営業利益	4,554	6,076
営業外収益	804	335
営業外費用	218	211
経常利益	5,140	6,200
特別利益	753	-
特別損失	-	89
税金等調整前当期純利益	5,893	6,110
法人税等	1,845	2,263
少数株主損益調整前当期純利益	4,048	3,846
当期純利益	4,048	3,846

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当期 (2015年1月1日から 2015年12月31日まで)	前期 (2014年1月1日から 2014年12月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,214	6,208
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,552	△ 2,351
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,219	△ 3,009
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 561	771
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 2,118	1,618
現金及び現金同等物の期首残高	15,915	14,297
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額	394	-
現金及び現金同等物の期末残高	14,192	15,915

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益が58億93百万円、減価償却費が36億54百万円、売上債権の減少額が22億64百万円等により、営業活動によるキャッシュ・フローは62億14百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出が24億円となったこと等により、投資活動によるキャッシュ・フローは25億52百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の純増が11億32百万円となった一方、長期借入金の返済による支出が11億85百万円、自己株式の取得による支出が36億93百万円、配当金の支払額が14億71百万円あったこと等により、財務活動によるキャッシュ・フローは52億19百万円の支出となりました。

会社概要 2015年12月31日現在

商号	株式会社タムロン
創業	1950年11月1日
設立	1952年10月27日
本社	埼玉県さいたま市見沼区蓮沼1385番地
資本金	69億23百万円
従業員数	5,829名(連結)

役員 2016年3月30日現在

代表取締役社長	鰐坂 司郎
取締役副社長	新井 宏明
取締役副社長	志村 忠寛
取締役副社長	桜庭 省吾
専務取締役	大瀬 英世
専務取締役	濱田 憲一
専務取締役	阿保 正行
常務取締役	市川 敬
常務取締役	川鍋 宏
常務取締役	増成 弘治
取締役	北爪 泰樹
取締役	大塚 博司
取締役	張 勝海
取締役	清水 秀雄*
取締役	横瀬 三亀夫*
常勤監査役	土屋 次男
常勤監査役	並木 孝行*
監査役	利根 忠博*
監査役	西本 恭彦*

注1. *印の取締役は社外取締役、監査役は社外監査役であります。
2. 当社は、取締役 清水 秀雄、取締役 横瀬 三亀夫及び監査役 並木 孝行を東京証券取引所の定める独立役員として、同取引所に対し届け出しています。

株式の状況 2015年12月31日現在

発行可能株式総数	80,000,000株
発行済株式の総数	25,950,000株
単元株式数	100株
株主数	5,664名 *単元未満除く

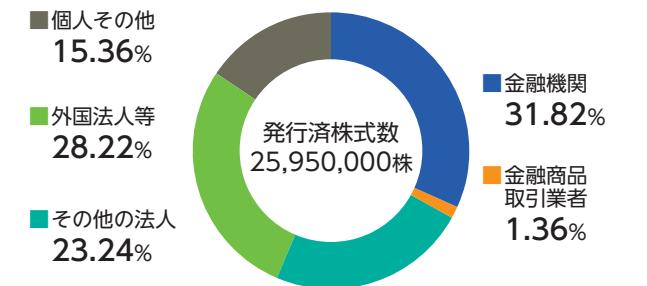
■大株主

株主名	所有株式数(千株)	持株比率(%)
株式会社ニューウェル	4,898	18.87
ソニー株式会社	3,129	12.06
BNP PARIBAS SEC SERVICES LUXEMBOURG/ JASDEC/ ABERDEEN GLOBAL CLIENT ASSETS	1,839	7.08
株式会社埼玉りそな銀行	1,122	4.32
JP MORGAN CHASE BANK 385174	908	3.49
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	602	2.32
日本生命保険相互会社	580	2.23
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE NVI01	558	2.15
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	377	1.45
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	329	1.27

注. ソニー株式会社の持株数3,129千株は、みずほ信託銀行株式会社へ委託した信託財産であります。信託約款上、議決権の行使並びに処分権については、ソニー株式会社が指図権を留保しております。

■株式所有者別分布

*単元未満除く





フォトコンテスト開催報告

鉄道風景コンテスト

鉄道のまち大宮(さいたま市)に本社を置く企業として、さいたま市、さいたま市教育委員会、さいたま商工会議所のご後援をいただき、地域の活性化と鉄道文化の振興に貢献することを目的として「タムロン鉄道風景コンテスト」を開催しています。

第8回目となる今回は、応募人数1,753名、応募総作品数6,554点にのぼるご応募をいただきました。鉄道写真家 広田尚敬氏と、フォトライター「鉄子」として人気の矢野直美氏により厳正な審査が行われ、87名の方が入賞されました。

一般の部 大賞受賞作品
(さいたま市長賞)



富澤 涼一 様「新種!電車桜」

小・中・高校生の部 大賞受賞作品
(さいたま市教育委員会教育長賞)



北村 伶奈 様「いすみ鉄道女子会」

マクロレンズフォトコンテスト

マクロレンズフォトコンテストは、マクロレンズのPR及び普及を目的に2004年から毎年開催しているものです。このコンテストの特徴としては、当社のマクロレンズはもちろんのこと、マクロレンズであればメーカーを問わず、旧モデルも含めて広く作品を募集していることにあります。分野はネイチャー部門とノンジャンル部門を設定しています。

第12回目となる今回も、応募人数1,665名、応募総作品数4,489点と、たくさんのご応募をいただきました。審査にあたっては、ネイチャーの部は石井孝親氏に、ノンジャンルの部は岡本洋子氏に行っていただき、両氏の厳正なる審査の結果、29名の方が入賞されました。

グランプリ受賞作品



鈴木 彦三 様「ウォーミングアップ」

実現する Achieve

タムロンのマザー工場である青森3工場(弘前、浪岡、大鰐)。これまで培った製造技術をベースに、最新技術を取り入れ、生産の革新に取り組んでいます。そして熟練工たちが技術を継承しながら、日本の品質基準のもと、ワールドワイドでダイナミックな量産基盤を構築しています。



レンズ製造を極める

平面原器、球面原器、ガラスモールド非球面レンズ、複合非球面レンズなど、浪岡工場では、ほぼ全ての種類のレンズを生産しています。レンズ加工は、粗ざりから精研削、研磨と精度を上げ、曲面を完成させます。各工場で作られたレンズのパーツは、組立工程を担う弘前工場に集結され、ひとつの高品質な製品となります。

多様な技術で量産を支える

日々進化する高精度プラスチックレンズ。大鰐工場では、本社モールドテクノセンターで製造された金型をミクロンレベルでメンテナンスし、プラスチック成形部品の精度を守りながら、レンズの安定した量産を実現しています。

堅実な生産技術を継承する

レンズの面形状の計測に欠かせない原器。タムロンは、世界でも数少ない原器製造の技術を持つ総合光学機器メーカーとして、高度な知識、技、経験を活かしています。また、浪岡工場では、熟練工のノウハウを継承して生産に不可欠な治工を製造し、堅実な生産体制を維持しています。



株主メモ

- 事業年度** 毎年1月1日から12月31日まで
- 定時株主総会** 毎年3月
- 基準日** 定時株主総会 毎年12月31日
期末配当 毎年12月31日
中間配当 毎年6月30日
- 単元株式数** 100株
- 株主名簿管理人** 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
- 郵便物送付先
(電話照会先)** 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-782-031(フリーダイヤル)
※ 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。
- 公告方法** 電子公告 ※ただし、電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
当社ホームページ <http://www.tamron.co.jp>

お知らせ

- **住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について**
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- **未払配当金の支払について**
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

株式会社タムロン

〒337-8556 埼玉県さいたま市見沼区蓮沼1385番地
TEL 048-684-9111(代) FAX 048-683-8289 <http://www.tamron.co.jp>

■ IR情報関連に関するお問い合わせ：経営企画室

TEL 048-684-9114(午前9:00～午後5:20) FAX 048-683-8282 e-mail: kabushiki@tamron.co.jp

ホームページのご紹介

当社ホームページでは、事業内容をはじめ、商品のご紹介からIR情報に至るまでの様々な情報を掲載しています。ぜひご活用ください。

主な掲載コンテンツ

- 企業情報
- 製品一覧
- IR情報
- CSR
- 採用情報
- お問い合わせ

タムロン トップページ

URL <http://www.tamron.co.jp>



タムロン フォトサイト

URL http://www.tamron.co.jp/index_p.html



UD FONT
by MORISAWA

見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。



本冊子は環境保全のため、植物油インキで印刷しています。